



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
 コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役 CEO (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 齋藤 将孝

TEL 03-3456-1111

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日

2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,192,389	15.0	98,201	1,818.6	110,127	1,131.2	107,619	
2017年3月期	1,906,632	15.9	5,118	96.3	8,944	93.7	198,524	

(注) 包括利益 2018年3月期 110,713百万円 (%) 2017年3月期 204,740百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	72.23	72.20	14.6	7.0	4.5
2017年3月期	164.11		29.2	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 20,579百万円 2017年3月期 10,969百万円

(注) 2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,655,299	796,562	47.2	524.12
2017年3月期	1,484,413	703,463	46.5	463.37

(参考) 自己資本 2018年3月期 780,968百万円 2017年3月期 690,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	119,624	97,093	23,161	559,036
2017年3月期	45,829	73,119	210,377	555,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		5.00		5.00	10.00	12,367	6.1	1.7
2018年3月期		7.00		10.00	17.00	25,331	23.5	3.4
2019年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		27.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	9.5	110,000	12.0	125,000	13.5	110,000	2.2	73.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	1,490,282,496 株	2017年3月期	1,490,282,496 株
2018年3月期	222,186 株	2017年3月期	222,136 株
2018年3月期	1,490,060,341 株	2017年3月期	1,209,684,094 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2017年度のグローバル販売台数は1,101千台となり、前年度から19%増加しました。

アセアン地域では、10月よりインドネシアで販売を開始した次世代クロスオーバーMPV『エクспанダー』およびタイのピックアップトラックが好調であり、前年比33%増の275千台となりました。また中国では、一昨年現地生産化した『アウトランダー』が好調な販売を維持しており、前年比55%増136千台と同市場での成長を力強く牽引しています。

日本市場は、軽自動車『eKワゴン』『eKスペース』の復調と、『デリカD:5』を中心に「ACTIVE GEAR」シリーズが好評だったことから、前年比23%増の98千台まで着実に回復してきています。

また、新型コンパクトSUV『エクリプス クロス』も順調な立ち上がりとなっております。昨年末の欧州に続き、今年に入ってからオセアニア、北米への展開も行い、3月には日本でも発売を開始しました。各国で好評を得ており、今後の販売台数に期待をしております。

当期の売上高は、21,924億円（前年比+2,858億円、同+15%）となりました。

営業利益は982億円（前年比+931億円）となりました。経常利益は、1,101億円（前年比+1,012億円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,076億円（前年比+3,061億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1兆6,553億円（前年度末比+1,709億円）となりました。そのうち現金及び預金は5,719億円（前年度末比+151億円）となりました。負債合計は8,587億円（前年度末比+778億円）となり、そのうち有利子負債残高は、266億円（前年度末比+110億円）となりました。純資産は7,966億円（前年度末比+931億円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,196億円の収入となりました。（前年度は458億円の支出）

投資活動によるキャッシュ・フローは、971億円の支出となりました。（前年度は731億円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、232億円の支出となりました。（前年度は2,104億円の収入）

その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、5,590億円となりました。（前年度末残高は5,559億円）

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
自己資本比率（%）	35.0	41.6	46.8	46.5	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	68.8	67.4	57.8	67.2	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	0.1	△0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	41.0	120.2	△38.7	34.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2018年度の見通し

現時点における2018年度の連結業績見通しは以下の通りです。

	通 期
売上高	2兆4,000億円
営業利益	1,100億円
経常利益	1,250億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100億円

※為替前提レート：105円/USD、130円/EUR、3.40円/THB

販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	2018年度 販売台数 計画	2017年度 販売台数 実績
日 本	105	98
北 米	184	155
欧 州	210	189
アジア	504	429
その他	247	230
合 計	1,250	1,101

※2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。上記表の実績も同様に変更。

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,836	571,911
受取手形及び売掛金	164,761	176,020
商品及び製品	118,195	143,332
仕掛品	19,695	21,901
原材料及び貯蔵品	26,139	38,551
短期貸付金	1,766	806
繰延税金資産	8,626	19,426
その他	76,590	95,542
貸倒引当金	△1,209	△1,229
流動資産合計	971,401	1,066,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,002	89,314
機械装置及び運搬具（純額）	100,516	113,266
工具、器具及び備品（純額）	22,349	46,237
土地	89,925	94,565
建設仮勘定	19,210	33,698
有形固定資産合計	309,004	377,082
無形固定資産		
投資その他の資産	22,939	29,022
投資有価証券	94,959	97,699
長期貸付金	21,615	6,218
退職給付に係る資産	2,913	4,198
繰延税金資産	7,311	10,558
その他	60,120	70,178
貸倒引当金	△5,853	△5,921
投資その他の資産合計	181,068	182,931
固定資産合計	513,011	589,035
資産合計	1,484,413	1,655,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,561	426,312
電子記録債務	21,393	22,897
短期借入金	15,069	10,589
1年内返済予定の長期借入金	299	15,893
リース債務	989	504
未払金及び未払費用	124,573	165,963
未払法人税等	26,485	11,272
繰延税金負債	51	17
製品保証引当金	45,512	46,733
燃費試験関連損失引当金	28,136	15,478
その他	32,494	29,896
流動負債合計	673,566	745,559
固定負債		
長期借入金	240	90
リース債務	1,018	639
繰延税金負債	24,583	31,642
退職給付に係る負債	41,593	42,596
その他	39,946	38,209
固定負債合計	107,383	113,177
負債合計	780,949	858,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	203,938	203,938
利益剰余金	277,281	363,382
自己株式	△220	△220
株主資本合計	765,381	851,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,480	7,158
繰延ヘッジ損益	627	526
為替換算調整勘定	△62,739	△59,966
退職給付に係る調整累計額	△20,295	△18,232
その他の包括利益累計額合計	△74,926	△70,514
新株予約権	—	106
非支配株主持分	13,008	15,487
純資産合計	703,463	796,562
負債純資産合計	1,484,413	1,655,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,906,632	2,192,389
売上原価	1,581,273	1,730,278
売上総利益	325,359	462,111
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	83,014	110,047
運賃	45,817	42,316
貸倒引当金繰入額	△330	33
役員報酬及び給料手当	66,097	71,758
退職給付費用	3,783	3,509
減価償却費	10,320	12,506
研究開発費	57,679	56,066
その他	53,858	67,671
販売費及び一般管理費合計	320,240	363,909
営業利益又は営業損失(△)	5,118	98,201
営業外収益		
受取利息	3,530	3,464
受取配当金	1,607	2,090
持分法による投資利益	10,969	20,579
その他	502	949
営業外収益合計	16,609	27,084
営業外費用		
支払利息	1,208	3,499
為替差損	6,829	8,370
訴訟関連費用	1,205	1,564
その他	3,540	1,723
営業外費用合計	12,783	15,158
経常利益又は経常損失(△)	8,944	110,127
特別利益		
固定資産売却益	952	306
投資有価証券売却益	1,863	328
厚生年金基金解散益	—	1,434
収用補償金	1,481	—
関係会社出資金売却益	809	—
その他	432	217
特別利益合計	5,538	2,287
特別損失		
固定資産除却損	2,073	2,418
固定資産売却損	277	139
減損損失	1,165	2,636
燃費試験関連損失	165,455	2,262
生産移管補償損失	—	984
工場閉鎖損失	640	—
その他	3,608	924
特別損失合計	173,221	9,365
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,738	103,049
法人税、住民税及び事業税	20,986	11,675
過年度法人税等	12,281	△8,616
法人税等調整額	4,782	△6,261
法人税等合計	38,051	△3,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,789	106,253
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,735	△1,366
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△198,524	107,619

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,789	106,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,052	△311
繰延ヘッジ損益	△32	330
為替換算調整勘定	71	1,332
退職給付に係る調整額	△6,180	2,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,862	933
その他の包括利益合計	△7,951	4,460
包括利益	△204,740	110,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,269	113,022
非支配株主に係る包括利益	528	△2,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	488,590	△220	739,328
当期変動額					
新株の発行	118,680	118,680			237,361
剰余金の配当			△12,784		△12,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△198,524		△198,524
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	118,680	118,680	△211,309	△0	26,052
当期末残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,429	542	△59,109	△14,043	△68,181	—	14,189	685,337
当期変動額								
新株の発行								237,361
剰余金の配当								△12,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△198,524
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,051	85	△3,629	△6,251	△6,744	—	△1,181	△7,926
当期変動額合計	3,051	85	△3,629	△6,251	△6,744	—	△1,181	18,126
当期末残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	—	13,008	703,463

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△17,880		△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			107,619		107,619
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3,457		△3,457
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	86,101	△0	86,101
当期末残高	284,382	203,938	363,382	△220	851,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	—	13,008	703,463
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								107,619
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△3,457
持分法の適用範囲の変動								△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	△101	2,773	2,062	4,411	106	2,479	6,997
当期変動額合計	△322	△101	2,773	2,062	4,411	106	2,479	93,098
当期末残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	796,562

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,738	103,049
減価償却費	46,815	52,551
減損損失	1,165	2,636
燃費試験関連損失	165,455	2,262
工場閉鎖損失	640	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,598	2,115
受取利息及び受取配当金	△5,138	△5,555
支払利息	1,208	3,499
為替差損益(△は益)	31	5,430
持分法による投資損益(△は益)	△10,969	△20,579
固定資産除売却損益(△は益)	1,399	2,251
売上債権の増減額(△は増加)	7,973	△11,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,869	△37,504
仕入債務の増減額(△は減少)	12,289	47,485
その他	5,446	△384
小計	93,675	145,510
利息及び配当金の受取額	9,845	10,982
利息の支払額	△1,183	△3,507
燃費試験関連支払額	△130,689	△13,221
工場閉鎖に係る支払額	△2,903	—
法人税等の支払額	△14,573	△20,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,829	119,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△11,997
有形固定資産の取得による支出	△56,474	△72,251
有形固定資産の売却による収入	4,238	2,989
無形固定資産の取得による支出	△11,530	△11,497
投資有価証券の売却による収入	2,459	682
短期貸付金の増減額(△は増加)	673	155
長期貸付けによる支出	△14,814	△1,517
長期貸付金の回収による収入	1,137	744
その他	1,189	△4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,119	△97,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,178	△4,510
長期借入れによる収入	835	2,375
長期借入金の返済による支出	△14,485	△301
株式の発行による収入	236,317	—
配当金の支払額	△12,755	△17,938
非支配株主への配当金の支払額	△1,649	△2,085
その他	△1,062	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,377	△23,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,037	△3,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,465	△3,797
現金及び現金同等物の期首残高	462,440	555,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	6,927
現金及び現金同等物の期末残高	555,906	559,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、「自動車事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(地域に関する補足情報)

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

国又は地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっていますが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「その他」に含めていたプエルトリコを第1四半期連結累計期間より「北米」に含めて表示しております。

当該変更に伴い、当連結会計年度について、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
349,406	352,529	454,808	591,662	240,961	203,020	2,192,389

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ロシア

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、U. A. E.

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	
1株当たり純資産額	524.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	72.23円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	72.20円

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△)（百万円）	107,619
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)（百万円）	107,619
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,490,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	557
（うち新株予約権（千株））	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—

（重要な後発事象）

（株式取得による持分法適用関連会社の子会社化）

当社は、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社を100%子会社とするための株式譲渡契約を締結し、2018年4月2日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MMCダイヤモンドファイナンス株式会社(以下、MDF)
事業の内容 金融業など

②企業結合を行った主な理由

新車販売に合わせた魅力的な金融商品の提供や購入後のアフターセールスの充実、買い替えの促進といったバリューチェーンを強化し、金融と一体化した販売施策を展開することで、国内販売体制の強化を実現することを目的として株式を取得したものであります。

③企業結合日

2018年4月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	47%
企業結合日に追加取得した議決権比率	53%
取得後の議決権比率	100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	企業結合直前に保有していたMDFの株式の	
取得の対価	企業結合日における時価	6,109百万円
	取得に伴い支出した現金及び預金	6,889百万円
取得原価		12,998百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。